

第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略施策目標一覧表

基本 目標	施策 番号	ターゲッ ト	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）						R5実績に対する評価		担当課室	備考	
					指標名	指標						達成 状況			今後の方針
						現状	R2	R3	R4	R5	目標（R6）				
I	1	①若者と② 子育て世代	防災意識の向上、円滑な消防防災 活動の推進	近い将来に、南海トラフ地震が懸念される中、毎年襲来する台風や集中豪雨など様々な自然 現象が発生しています。いつ起きるかわからない災害に対し、住民の防災意識やいざという 時の行動力が被害軽減に繋がります。災害への備えには、公助に加え自助や共助による支え あいが重要となってきます。地域住民の安全・安心を確保するため、自主防災組織の育成や 防災訓練を通じ、防災意識の向上、地域の災害対応能力の強化に努めます。	防災訓練参加者数	9,598人	4,125人	5,075人	5,482人	6,187人	11,000人	B	令和5年度の総合防災訓練は災害時応援協定団体との実践的な 訓練をテーマに掲げ実施した。 新型コロナウイルスが5類感染症に引き下げられたこともあ り、訓練参加者数は微増となった。 引き続き、訓練参加者数をコロナ禍前の状況まで引き戻すこ とを目指し、地域の実情に応じた訓練の実施を呼びかけ、地域 防災力の向上を図っていく。	危機管理課	
I	2	①若者と② 子育て世代	農村を災害から守り、環境を各世 代で維持管理する活動のための新 技術の導入	本市及び農業委員会では、経営体育成や放棄田対策、多面的機能支払等の事業実施にあたり、毎年、各事業で地元役員の協力のもと、担当が現地に行き確認する方法で実施しており、多くの時間と労力を費やしていますが、その事業間連携がとれていない現状があります。また、近年の発生が予測される南海トラフ地震及び集中豪雨により、ため池の堤体に亀裂、陥没などの変形が生じ決壊する恐れがあり早急な対策が必要となっています。 農村地域の活性化や世代間交流促進のため、農地・農業用水等の資源の保全管理活動や農村環境の保全活動、水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の取り組みを支援します。また、下流住民の安心・安全を確保する計画的な対策を推進するため、点検、調査を実施し、要改修の判定となった箇所は改修工事を踏まえた対策を講じるよう管理責任者へ促します。	多面的機能維持活動参加組織の認定農用地面積	2,808ha	2,826ha	2,823ha	2,806ha	2,806ha	2,808ha	B	近年、多くの組織において参加者の不足により、活動に支障をきたし、活動を継続できなくなるおそれがある組織が増えてきている。今後は活動組織の広域化を進め、集落の事務負担軽減を図り、活動の継続、未実施地区の取組を拡大する。	農地整備課	
I	3	①若者と② 子育て世代	幹線道路や住宅地の湛水被害の軽減による交通機能の確保	兵庫県では三原川流域において、「三原川水系河川整備計画」に基づいた河川整備・排水対策を実施していますが、市や地域が実施すべき雨水対策事業等を効率的に組み合わせ、総合的な治水対策を推進して行く必要があります。 特に下流部内水域の幹線道路や住宅地などは、たびたび湛水被害が発生し、道路の通行規制が長時間続くこともあり、湛水面積、湛水時間軽減に向けた排水対策を実施します。	湛水被害区域	3.0㎢	1.2㎢	1.4㎢	3.0㎢	3.0㎢	2.5㎢	B	引き続き三原川下流部内水域の幹線道路や住宅地などの湛水対策の取り組みを進めていく。 特に、湊東1排水ポンプや志知川排水機場の更新工事を進める。また、老朽化が進む排水機場等の更新についても検討を行う。	建設課	
I	4	①若者	安全かつ利便性の高い道路交通網の整備	民家連たん等により県道の拡幅工事が不可能な区間においては、円滑な通行や歩行者及び自転車利用者の安全が確保されていない状況にあります。そこで、道路通行時における安全性を確保するため、ほ場整備事業などで用地を確保し、市道の整備を進めます。	市道の施工延長	1,060m	1,060m	1,468m	1,520m	1,686m	2,530m	C	列古長田線・八木2号線の整備にあたり、ほ場整備事業、河川付替事業等の施工のため令和5年度より橋梁架設工事に着手し施工延長が伸びなかった。今後は、関連事業の進捗状況に合わせて道路整備を進め事業の早期完成を目指す。	建設課	
I	4	①若者	安全かつ利便性の高い道路交通網の整備	〃	交通事故による死傷者数	132人	—	—	149人	150人	110人	C	事故による死傷者数が増えているが、引き続き安全な道路整備を実施していく。特に通学路を中心とした安全対策についても引き続き実施する。	建設課	
I	5	②子育て世代	健康で安心して暮らせるまちづくり	偏った食生活、運動不足、過度の飲酒、喫煙などの生活習慣は、糖尿病、脳卒中、心臓病、がん等の生活習慣病につながるため、定期的に健康診査を受けることが重要です。 生涯健康で、笑顔がたえないまちをめざし、19～39歳の若い世代が、健康で安心して暮らし続けられるようにするため、健康診査の受診を促進します。	健康診査受診率	45.4%	—	—	46.0%	47.4%	46.0%	A	暫定47.4%の受診率を達成している。今後も未申込者・申し込み後未受診者等受診勧奨を続ける。	健康課	
I	6	①若者と② 子育て世代	女性が活躍する社会づくり	本市では、自然環境の豊かさなど高い定住意向がある一方、少子高齢化・人口減少に伴うコミュニティの希薄化、性別による固定的な役割分担意識などがあり、子育て世代が暮らしやすい環境の構築が必要です。 女性が希望する分野で活躍し、男女がともに思いやりをもって助け合いながら暮らせる魅力ある地域づくりをめざします。	各種審議会等女性委員登用率	27.6%	27.2%	27.6%	29.3%	30.60%	35.0%	B	職員向けセミナーを実施し、各課における男女共同参画の意識醸成・啓発を行い、女性委員登用率は昨年度から微増となった。 また、「子育て応援コンソーシアム」を立ち上げ、市役所を含む市内事業者5者が参加し、事業者や市民の男女共同参画の機運を高めた。令和6年度も新たに5者程度の市内事業者の参加を促し、企業・事業者や市民・地域、行政が連携し一体となって、若者・子育て世代が家庭と仕事を両立し、女性が希望する分野で活躍できる環境づくりを推進していく。	ふるさと創生課	
I	7	①若者と② 子育て世代	地域力を創造するコミュニティの構築	地域の多様な力を結集し、地域課題について話し合う場として全21地区に「地域づくり協議会」が発足され、位置付けや体制が確立されつつありますが、地域づくりをみんなで支え合う体制とするためにも、今後、特に地域の将来を担う若者や子育て世代の意見や考えが地域づくりへ反映されるような地域の体制が必要となってきます。 地域の基礎的な活動を財政面で支援する「地域づくり事業交付金制度」や地域課題解決に向けた具体的な取り組みに対する助言、立ち上げ時の財政的支援を行う「地域づくりチャレンジ事業補助金制度」を通じて、若い世代が意欲的に地域と関わりを持ち、地域づくり活動に参画できる仕組みづくりを支援します。	多様な人材が関わっている地域づくり事業件数（地域づくりチャレンジ事業及び地域計画に位置付けられたものに限る）	13件	—	—	14件	16件	19件	A	コロナ禍において事業実施の準備の協議を行っていた事業が新たにスタートするなど、地域の動きが活発化している。 また令和5年度より新設した地域の担い手づくり事業に対して20事業の申請があり、地域の新たな担い手候補が一定発掘された状況である。令和6年度以降は、今回生まれた若者主体の取り組みを、地域づくり協議会が策定する地域づくり計画にも位置づけるように促しを図っていく。（参考：令和6年度見込み件数 24件（8件増加））	市民協働課	
I	8	①若者と② 子育て世代	快適で住みやすいまちづくり	地方部の公共交通については、少子高齢化及び人口流出、自家用車保有率の増加等起因し、利用者の減少、採算性の悪化などからサービス基準が低下、それに伴い利用者のさらなる減少、遂には路線廃止といった状況が連鎖的に生じています。そういった背景および課題の中、本市においては、交通空白地を解消し、市民の生活移動手段を確保・維持するため、民間路線バスへの運行費補助並びにコミュニティバス（らん・らんバス）の運行を行っています。今後ますます依存度が高くなることが予想される地域公共交通について、地域の特性やニーズと整合した利便性の高い交通網を形成し、その確保・維持に努めることにより、交流人口の増加を図るとともに、市民にとって便利で快適な住みやすいまちづくりをめざします。	コミュニティバス利用者数	7.1万人	7.1万人	7.7万人	8.1万人	8.2万人	7.8万人	A	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響前の令和元年度利用者数91,243人と比較すると、9,202人（10.1%）減であるものの回復傾向にある。 令和6年4月1日より自動車運転者の労働時間等の基準が改正され、これまで以上に運転者数が必要となるものの、運転者の高齢化に加え、新たな担い手の確保そのものが困難な状況にある。 今後も市民の生活移動手段を確保・維持していくため、持続可能なコミュニティバスの再編を具体的に進めるとともに、公共交通空白地対策やバス停から自宅等までのラストワンマイル対策を併せて検討していく。	市民協働課	
Ⅱ	1	①若者と② 子育て世代	田舎暮らしの促進	市域への移住者を増加させるためには、自然豊かな南あわじ市の田舎暮らしの魅力を発信していくことが必要です。 移住を促進するため、田舎暮らしや空き家の相談などの情報を一元化した相談窓口を設置しており、移住の受け皿として、マイホーム取得の助成、空き家バンク制度を活用した空き家の情報発信、空き家の改修に係る費用の一部助成を行います。また、東京圏への過度な一極集中の是正と市内の中小企業等における人手不足の解消を図るため、U・I・Jターン者の就業を支援し、市内への移住を促進します。 あわせて、空家等対策計画に基づき、空き家等の活用と適正管理の対応を進め、老朽危険空家については除却工事費に対する支援を実施し、良好な住環境を確保します。	市の補助金【マイホーム取得事業、空き家活用促進事業（島外）、移住支援事業支援金】を活用した移住者数	69人/年	70人/年	79人/年	244人/年	225人/年	76人/年	A	マイホームの新築件数はやや減少したものの、中古住宅取得者は増加しており、民間賃貸住宅を借り上げた移住者に対する移住支援金の件数も増加している。移住者の約7割が本市に定住している傾向がみられ、本市の移住関連補助金は、移住者の住宅確保や定住促進に有効であり、人口減少の抑制に一定の効果をもたらしていると評価している。 今後は、集約かつ戦略的な視点での移住・定住施策の展開をより一層強化し、「社会増減ゼロ」が実現できるよう、積極的な移住者の獲得と定住促進に努めていく。	ふるさと創生課	

基本 目標	施策 番号	ターゲッ ト	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）						R5実績に対する評価		担当課室	備考	
					指標名	指標									
						現状	R2	R3	R4	R5	目標（R6）	達成 状況			今後の方針
Ⅱ	2	①若者と② 子育て世代	結婚と定住の促進	未婚の男女の縁結びの場となる出会い・交流の場を創出するとともに、新婚世帯や子育て世帯による市内での定住を促進するため、市内での住居にかかる経費の一部を助成し、さらには通勤・通学に係る交通費に対する支援を実施します。	市内の婚姻者数	122件/年	122件/年	132件/年	97件/年	108件/年	150件/年	B	コロナ禍前の水準と内容で各種婚活・交流イベントが実施できたことにより、イベント参加者数も増加。婚姻数も増加に転じており、今後はより出会いの場の創出に取組んでいきたい。 また、公式LINEへの登録者数を増やすことで事業の認知度を高め、結婚を望む方へイベント等の情報を確実に届けられるよう、広報・周知方法の充実を図っていきたい。	ふるさと創生課	
Ⅱ	3	①若者と② 子育て世代	高齢者等の雇用・活躍の場の拡大	高齢者や障害者をはじめとしたあらゆる市民がいつまでも生きがいを持って元気に暮らし続けることができる社会を実現するため、シニア層等の仕事・社会貢献継続による健康寿命の伸長を目的とした「高齢者等元気活躍推進事業」や障害者の就労を総合的に支援する「はたらく応援隊」の取り組みを推進します。	おもいやりポイント制度活動の場の数	41箇所	—	—	63箇所	65箇所	62箇所	A	毎月のボランティア活動者数は増加の傾向にあるが、活動先施設数については横ばいである。今後は新たな活動先施設として、学校や福祉施設に加え、新たな分野の施設の追加を検討していく。 併せて、市内全域に更なる事業の普及啓発を図るため、広報活動を行っていく。	市民協働課	
					福祉施設から一般就労への移行件数	3件	4件	3件	4件	2件	5件	B	本人に合った働き方を考えていくため、障害者の就労についての取組みを幅広い分野で考え、検討を進めていく。サービス外の訓練事業や巡回相談の実施を行い、就労支援を進めていく。	福祉課	
Ⅱ	4	①若者	若者の働く場となる企業誘致の促進	市外へ出て行った若い世代が本市に戻ってくるためには、若い世代に魅力ある雇用の場を確保する必要があります。若い世代が安心して『ふるさと南あわじ』で暮らせる安定した雇用機会の創出を図るため、公共施設跡地などへの企業誘致を推進します。	企業等誘致条例に基づく指定企業数	22件	—	—	29件	29件	26件	A	企業等誘致条例に基づく指定企業数は、運輸業、宿泊業（貸別荘）等の企業の立地により、企業等誘致条例に基づく指定企業数は目標値を上回っている。安定した雇用機会の創出につなげるため、当市の優遇措置を周知するとともに、今後は公共施設跡地の利活用と併せて、さらなる企業誘致に取り組む。	ふるさと創生課	
Ⅱ	5	①若者	吉備国際大学と連携した地域おこしの促進	本市に存する大学等高等教育機関（吉備国際大学農学部）と総合的かつ包括的に連携を図り、市を継続的に発展させていくためには、6次産業化の推進や地域連携が必要不可欠です。学生と市民の連携行事等の実施により、学生が市の魅力や地域住民の人柄に触れて「南あわじ市に住みたい」と思えるような取組を促進します。	大学卒業後の市内就農・就職者数	6人	4人	6人	7人	4人	9人	C	令和5年度卒業の就職希望者は53名で、その全てが就職することができたが、市内での就職は4名（兵庫県内でみると9名、淡路島内では5名）に留まっている。今後について市内の事業者との接点を増やす取組みを商工会等と連携して実施し、市内の就職者数の増加につなげていきたい。	ふるさと創生課	
Ⅱ	6	①若者と② 子育て世代	起業家を育成する場所の整備と商工業の活性化促進	商店街を甦らせるため、起業希望者を対象に必要な知識習得のための個別相談やセミナーの開催を支援します。また、商店街の活性化の促進、商工業者等の経営の近代化及び市の商工業の振興を図るため、設備投資等に係る制度資金に対して利子補給を行います。	創業者数	10人	8人	9人	17人	38人	15人	A	南あわじ市商工会の起業セミナーは、50名以上の参加・修了者となり、起業者も昨年度の倍以上の38名となった。今後も創業者支援を継続していくとともに、商工業者の経営DX化、事業承継や新事業展開など転換期に対する支援を検討する。	商工観光課	
Ⅱ	7	①若者と② 子育て世代	淡路島特有の再生可能エネルギーと新産業の創出	豊かな自然環境から生まれる「太陽光」や「バイオマス」を積極的に活用し、エネルギーの地産地消と地域経済の好循環をめざし、地域新電力事業可能性検討業務の検討結果に基づき、地域新電力事業会社の設立・運営を検討します。また、野菜残さや下水汚泥、生ごみ等を複合的に処理し、処理に際し発生する堆肥等を有効に利活用する資源循環型産業体系の確立のためのマスタープラン策定及び処理方法の検討、実現可能性調査を実施します。	市内の再資源化されるバイオマス資源の量	9,400 t	—	—	9,170 t	7,867t	12,000 t	B	マスタープラン及びメタン発酵施設建設基本設計に基づき、様々な試験・検討を実施した結果、資源循環産業体系のあり方に関してはメタン発酵施設の整備を含め、総合的な見直しを進めることとした。見直しとする理由は、社会情勢が著しく変容していることが要因であり、一旦原点に立ち返り再検討を進める。また前年度に引き続き、アメリカミズアブを活用した資源循環の実証試験に取り組んだ。 今後については、R2に開催していた「資源循環のあり方検討会」を再開し、関係機関と手法の選定を進める。あわせて、アメリカミズアブの活用においても、実証を進め、地域で資源を循環させるシステム構築を目指す。	農林振興課	
Ⅱ	8	①若者と② 子育て世代	農業経営の効率化と農畜産物の安定的な生産	本市の農業は畜産を組み合わせた三毛作体系で玉ねぎ、レタス、白菜、キャベツ等全国有数の生産体制を維持してきました。しかしながら、近年農業従事者の高齢化や後継者不足が顕著であり、またTPP等農業を取りまく情勢がますます厳しくなっています。こうした状況下で、農業生産力の向上を図るべく生産基盤の整備並びに未来技術の活用をはじめとした農業振興の諸事業を行います。	総農家数（水田台帳登録）	5,397戸	5324戸	5334戸	5,261戸	5,275戸	5,270戸	A	本市農業の振興については、1. 地域計画の推進、2. 多様な担い手の確保・育成、3. 農産物等の高付加価値化の3本柱を軸に施策を展開しているところ。 引き続き、地域計画の策定を推進し、その計画を実現・発展させていながら、地域力の向上、多様な担い手の確保、農産物の高付加価値化を進めていく。	農林振興課	
Ⅱ	9	②子育て世代	淡路瓦や淡路手延べ素麺を代表とする地場産業の普及促進	本市には淡路瓦や淡路手延べ素麺をはじめとする伝統の地場産業があります。瓦産業は、住宅の欧風化等による出荷量の減少、就業者の高齢化などにより、後継者不足が問題となっています。また、淡路手延べ素麺においても、就業者の高齢化や後継者不足が懸念されており、担い手育成と技術の向上が急務となっています。そのため、淡路瓦利活用の奨励促進や淡路手延べ素麺のブランド強化・品質維持等地場産業の普及促進を図ります。	淡路瓦を使用し、屋根工事の補助金を受けた件数	80件	55件	40件	43件	26件	85件	C	令和4年度から、補助金の対象建物を賃貸住宅および事業所などに拡充したが、新制度による申請は2件（農業用倉庫）にとどまっている。補助件数は前年度比で減少しており、引き続き関係団体と連携し、制度の周知を進める。また、担い手育成、技術の向上を図るとともに、淡路瓦の利活用奨励やPRなどを実施する。	商工観光課	
					淡路手延べ素麺生産数	117,198kg	76,275kg	96,064kg	100,116kg	98,631kg	123,900kg	B	組合員の高齢化等により淡路手延素麺の生産量は減少しているが、コロナ禍前の水準に戻りつつある。引き続き、淡路手延素麺組合と協力体制を強化して、淡路手延べ素麺のPRを行い、販売促進を図っていく。	商工観光課	
Ⅱ	10	①若者と② 子育て世代	農業の担い手確保と育成	農業従事者の減少・高齢化が急速に進む中で、本市の農業を維持し、発展させていくためには、担い手の育成が重要な課題となっています。就農を希望する若者が不安なく就農へ踏み切ることができ、将来の地域農業のリーダーとして活躍できるようにするため、農業の担い手育成を促進します。特に、若い女性の農業経営への参画や、女性後継者育成を支援するとともに、農業女子同士の連帯を深められる活動の場の創出をサポートします。	農業の担い手（認定農業者・認定新規就農者・農業女子PJ登録者）	762人	38人	35人	792人	794人	780人	A	認定新規就農者が減少したものの、認定農業者が増加し、農業女子PJ登録者も増加した。 新たな担い手の確保については毎月1回実施の就農相談会を継続していくと共に、本市農業女子PJについては、参加農業者の意欲が高く、仲間づくりという取組みからステップアップした取組みを進めていく。	農林振興課	
Ⅱ	11	①若者と② 子育て世代	農畜水産物の高付加価値化	本市は、たまねぎやレタスなどの全国有数の露地野菜の産地ですが、露地栽培であるため天候等の影響により、収穫量の増減、販売単価の不安定が課題となっています。一次産業従事者の所得向上に向け、生産だけでなく、自ら生産した農畜水産物を活用した新商品開発等に取り組む、6次産業化に対して支援を行います。	総合化事業計画認定数	14件	14件	14件	14件	14件	21件	B	評価指標については令和5年度も現状値のままであったが、玉葱ドレーシング、玉葱麹など、6次産業化の取組みは市内で継続的に実施されている。	農林振興課	

基本 目標	施策 番号	ターゲッ ト	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）						R5実績に対する評価		担当課室	備考	
					指標名	指標						達成 状況			今後の方針
						現状	R2	R3	R4	R5	目標（R6）				
Ⅱ	12	①若者と② 子育て世代	漁場の環境づくりと南あわじ産漁 獲物の販路拡大	本市の水産業は近年、海の栄養塩不足や高水温化、藻場の減少等によって漁獲量の低迷が続 いており、漁業経営は悪化しています。今後、水産資源の回復を図っていくためには、栄養 塩や藻場対策等の環境づくりを推進していくことが重要です。 豊かな海の再生をめざし、魚礁や藻いそ、種苗放流等の従来事業に加え、今後は藻場造成や 底質改善等の試験事業にもチャレンジしていきます。また、南あわじの魚の良さを広め、販 路を拡大する取り組みについても継続的に実施していく必要があります。鯛、鰯を中心に、 南あわじ産鮮魚 漁獲物の販路拡大及び付加価値向上に取り組みます。	漁業者一人当たりの漁 業収入	5,716千円	—	—	6,047千円	7,475千円	6,200千円	A	産地の維持と発展のため、漁業者と行政が一丸となって、稚 魚放流や藻場造成などの資源増大にかかる取組への支援や、地 産地消の推進など市場に依存しない販路の開拓、水産物の付加 価値向上にかかる取り組みを推進していく。	水産振興課	
Ⅲ	1	①若者	観光交流人口及び関係人口の拡大	本市の観光の課題として、NEXCO路線と比較して高速道路料金が高いことなどが挙げら れます。また、平成26年より新たな貸切バスの運賃・料金制度が適用され、全国的に料金の 高騰が団体向けの観光バスツアーに影響を与えています。一方で、公共交通を利用した個人 旅行が注目を浴び、高速バスを利用した観光客も微増しており、陸の港西淡など公共交通拠 点施設の役割が重要となっています。 島内の観光振興や訪日外国人を含めた観光交流人口の拡大に向け、神戸淡路鳴門自動車道通 行料金等の格差解消、観光施設のポータルサイトでの案内、市公式SNSでの魅力発信を行 います。また、大鳴門橋自転車道構想に関連した道の駅うすしおのリニューアルをはじめ、 公共交通拠点施設の多機能化による観光客や施設利用者の満足度及び利便性向上はもちろん のこと、効率的で効果的な情報発信を行い、さらなる交流人口の拡大をめざします。 さらに、地域外から副業・兼業で週末に地域の事業所で働くなど、その地域や地域の人々に 多様な形で関わる 人々や企業を増加させることを目指します。	観光施設入込数	260万人	138万人	176万人	265万人	250万人	300万人	B	令和5年度観光入込客数は、コロナ禍前の水準に戻ってきて おり、一定数横ばいで推移している。前年度からの減少の多く は、道の駅うすしおのリニューアル工事に伴う影響が大きい。 今後は、2025年の大阪・関西万博に向け、AWAJI島博 及びあわじ花博 花みどりフェアの開催、淡路島万博催事への出 演等により島内及び島外でのプロモーションを実施し、万博客 の淡路島への誘客を目指す。 また、大鳴門橋自転車構想に関連した道の駅うすしおのリ ニューアルの事業推進を図るとともに、引き続き鳴門市と連携 した広域観光ブランディング事業を推進する。	商工観光課	
Ⅲ	2	①若者	豊かな農畜水産物の魅力発信と販 売促進	本市には、農畜水産業を中心とした豊かな地域資源がありますが、地域としてのブランド力 の発信が不十分であるため、人口減少・少子高齢化を鈍化させ定住するための仕事づくりや 所得の確保に活かされていません。交流人口の増大、特産品の販売促進、売り上げの増大を 通じた、市内での仕事づくり、所得の確保、及び定住の促進につなげていくため、日本国内 外へのPR、新たな地域への市場開拓まで見据えた新たな広報戦略の実施及び魅力ある直販 所の拡充に取り組みます。また、新規就農、加工品開発、女性が活躍する場の提供をめざし て、あわじ島まるごと食の拠点施設の機能を拡充します。	大規模直売所売上高	5.53億円	5.54億円	5.13億円	6.26億円	6.16億円	7億円	B	令和4年度はたまねぎの価格が高騰したこともあり、対前年 比で見ると直売所の売上は減少しているが、それでも2年連続 6億円を超える売上額となっており、テレビ、雑誌等、メディ アへの露出も増え、認知度が高まってきたことに鑑み、おおむ ね達成できたと考える。 今後も珍しい野菜や未利用魚を含め、淡路島の食材の旬や美 味しい食べ方を市民や観光客に広く伝えると共に、生産拡大及 び品質向上等への支援を行い、地域特産品の積極的な情報発信 を実施する。	食の拠点推進課 水産振興課 農林振興課	
Ⅲ	3	①若者	地域資源（渦潮）の保全と関心・ 愛着を持った人づくり	世界でも特異な自然現象である鳴門海峡の渦潮について、世界遺産への登録を推進すること で、その保全に向けた取り組みを進めるとともに、地域への関心や愛着を持った人づくりの 一環として、登録までの過程を広く市民と共有します。また、複数国との共同申請を見据 え、海外類似資産（ノルウェー、スコットランド等）との連携を検討するため、情報収集や 調査等を実施します。	イベントでの渦潮PR 回数	6回	6回	9回	18回	9回	20回	B	ノルウェー王国ボータ市を訪問し、友好連携協定（R2.12月 締結）の再確認や渦潮世界遺産登録の推進、国際シンポジウム （R7予定）について、新ボータ市長と協議を行った。また、小 学校を訪問し、南あわじ市とボータ市の学生交流について校長 先生と協議を行い、今後オンライン交流から始めることで合意 した。 R5年度もクリーンアップ大作戦が開催され、持続可能な環境 保全に対する意識の醸成に向けて引き続きサポートしていく。	うすしお世界遺産推進課	
Ⅲ	4	①若者	南あわじ市が大好きな子どもたち を増やす	本市では、進学や就職を機に市外に出て行く若者が多く、地域の将来を担う若者をいかに呼 び戻すかが課題になっています。 そこで、本市が世界に誇る淡路人形浄瑠璃を核にしたコアカリキュラムを実施することによ り、ふるさと意識を醸成するとともに、コミュニケーション能力や表現力等の向上を図るこ とで、ふるさとへの素晴らしさを世界に向けて発信できる子どもたちを育てます。また、沼島 地区において、小中一貫した教育課程を策定し、離島留学制度を構築し地域資源の素晴らし さを知ってもらい、離島の児童生徒数減少への対応を図ります。	ふるさとを愛する児童 生徒の割合	37%	47%	44%	43%	73%	80%	B	コアカリキュラムは、淡路人形浄瑠璃を題材に、育成すべき 資質・能力の明確化と小中学校9年間の達成レベルを設定したカ リキュラム(各学年10時間以内)となっている。R5年度の実施内 容は以下のとおり。 ① 全校において小1から中3までカリキュラムを実施し、振り 返しシートと成果物を収集 ② 検証（小1、小3、小5、中1、中3）として志知小学校・ 八木小学校・三原中学校で公開授業を実施 ③ 担当者が中心となり各校の実施状況やパフォーマンス課題 の評価表取りまとめ また、コアカリキュラムは資質能力を目指したカリキュラム という認知度が低く、単に「人形浄瑠璃を学ぶ地域学習の時 間」という限定的な捉えに陥っていたことなどが課題であつた ため、R5年度に「ふるさと創造学習」へ改名。児童・生徒への 効果として、①人との関わりを通じて課題解決する手触り感の ある学び、②どんなふるさとにしたいかという自己を見つめる 力の育成、③ふるさとを形成する一員としての自覚の形成が期 待される。	学校教育課	
Ⅲ	5	①若者と② 子育て世代	郷土愛を育む、松帆銅鐔などの文 化財整備	本市は数多くの貴重な文化財を有していますが、市民の認知度は低い状況にあります。そう した文化財に対する認知度を高め、郷土愛を醸成していくため、文化財資料の適正な保存管 理、一般公開、情報発信、名勝慶野松原保全事業の推進、松帆銅鐔に関する調査研究、展覧 会事業や市民講座の実施など、より一層の教育普及活動を行います。また、文化財保護及び 活用事業に住民の参画を促す仕組みを構築します。 500年の歴史を有する伝統芸能、淡路人形浄瑠璃については、企業版ふるさと納税制度や 様々な補助金制度を活用し、保存伝承を支援するとともに鑑賞者の増加を図ります。	市民講座等の参加・体 験人数	361人	493人	893人	1,710人	2,356人	800人	A	慶野松原の学習イベントでは地域住民が積極的に取り組み、 継続した活動となっている。 松帆銅鐔の展示施設である玉青館でのワークショップは定着 し、活動の種類も増加傾向である。現在、松帆銅鐔は県指定を 受けているが、国指定に向け関連講座を数多く開催し、より一 層の歴史文化遺産としての認知度を得る取り組みを行う。歴史 文化遺産を観光資源として活用し、他の文化・観光施設と連携 し南あわじ市全体の魅力を向上させていく。	社会教育課	
					淡路人形座の入館者数	10,180人	10,180人	13,749人	21,575人	24,759人	40,000人	B	入場者数は前年度より増加しているものの、出張公演数が減 少したため、事業収入は前年度比6.1%減少となった。新たな入 場者の獲得に向け、子供向けの演目「ももたろう」の製作や SNSやコラボ公演等の取り組みを積極的に実施してきた。今後は 新しい指定管理者のもと、更なる新しい取り組みを行い、集 客に繋げていく。	社会教育課	

基本 目標	施策 番号	ターゲッ ト	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）							R5実績に対する評価		担当課室	備考
					指標名	指標									
						現状	R2	R3	R4	R5	目標（R6）	達成 状況	今後の方針		
Ⅲ	6	①若者	マイカー以外の客層の拡大のため 島内連携した公共交通網の整備	平成30年3月に策定された「淡路島地域公共交通網形成計画」では、淡路島地域が将来にわたって地域の活力を維持していくためには、人と経済の好循環を支える公共交通の構築が必要であり、住民の移動のみで不足する交通需要については地域外からの観光客等の需要で量的充足を図ることとしています。 一方、観光分野においても、平成30年2月に「淡路島総合観光戦略」が策定され、アクションプランの一つとして島内公共交通の脆弱性の改善や来島者の玄関口となる観光拠点の整備を掲げており、陸の港西淡など公共交通施設との密接な連携が必要となっています。 淡路島地域公共交通活性化協議会や淡路島総合観光戦略策定会議への参画等を通じ、観光客にとってわかりやすく周遊しやすい公共交通網の整備をめざすことにより、マイカー以外を利用する観光客の増加を図ります。	陸の港西淡における高速バス及びらん・らんバス利用者数	2.6万人	2.6万人	3.1万人	4.0万人	5.4万人	2.8万人	A	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響前の令和元年度利用者数57,056人と比較すると、3,354人（5.9％）減であるものの回復傾向にある。 令和5年10月1日からは淡路交通路線バス（長田線、鳥飼線）が陸の港西淡まで延伸されるなど、運行事業者と行政が連携し島内公共交通網の整備及び利便性の向上に努めている。 今後も、陸の港西淡の利用を通じた観光の振興、地元特産品等の販売拡大、地域の活性化並びに南あわじの魅力発信等拠点機能の強化に取り組み、住民だけでなく観光客も利用しやすいバスターミナルをめざす。	市民協働課	
Ⅲ	7	①及び②	特産品等を通じた交流人口・関係人口の拡大	本市では、全国の多くの方々からの「ふるさと南あわじ市応援寄付金（ふるさと納税）」を、少子対策・子育て支援を目的とする事業、500年の伝統を誇る淡路人形浄瑠璃の保存・後継者育成、若人の広場の灯の保存、福祉や教育環境の整備など元気で明るい街づくりへの取り組みに対する財源とし、夢・知恵・元氣あふれるふるさと南あわじづくりを積極的に展開しているところです。 ふるさと南あわじ市応援寄付金の返礼品を通じて、これまで以上に本市の魅力に触れていただく機会を創出するとともに、シティプロモーションの一環としてECサイトを構築し、映像等を活用した購買促進を図ることで、さらなる交流人口・関係人口の拡大を促進する。	ふるさと南あわじ応援寄付金額	1,113,395千円	—	—	1,851,069千円	2,179,355千円	2,000,000千円	A	ふるさと南あわじ市応援寄付金の返礼品を通じて、これまで以上に本市の魅力に触れていただく機会を創出するとともに、ECサイトを活用し、映像等を活用した購買促進を図ることで、さらなる交流人口・関係人口の拡大を促進する。	ふるさと創生課	
Ⅰ	1	②子育て世代	子育てしやすく安心して暮らせる環境と地域との協働支援体制づくり	核家族化・地域のつながりの希薄化等により子育てが孤立しがちな中、子育ての悩み・負担・不安を軽減し、安心して子どもを産み育てることができるようにすることが重要です。そのため、各家庭が持つ多様なニーズに応じた情報提供・相談体制・相談の充実による妊娠・出産時からの切れ目のない支援、多子型の出産・子育てのための経済的負担の軽減、子育てにおける悩みや不安解消のための支援体制の構築を行います。	0歳～14歳までの人口	5,483人	—	—	4,925人	4,749人	4,978人	B	コロナ禍からの婚姻数減少に加え、将来不安や価値観の変化など、社会構造的な要因による出生数の減少が進んでいる。安心して子どもを産み育てることができるよう妊娠前、出産期から切れ目のない支援を図るため、「伴走型子育て支援」として、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に行う。	子育てゆめるん課	
					特別な支援を要する世帯への相談及び対応件数	229件	241件	159件	196件	192件	250件	B	発達が気になる児童および要保護児童を対象とした保育所等巡回相談として、のべ39施設132件の相談を実施した。養育支援の必要な家庭への訪問として、家庭児童相談を実施している。 関係機関と連携しながら、子育てに悩みを抱える家庭の早期発見・早期支援に努め、いち早い支援や問題解決に向けた支援を届けることが出来た。 令和6年4月1日から児童福祉機能と母子保健機能を併せ持つ「南あわじ市こども家庭センター」を健康課内に設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、一体的な相談支援を行う。	健康課	
Ⅳ	2	②子育て世代	安心して子どもを預けられる環境整備と保育サービスの向上	保育施設・幼稚園施設の老朽化対策に加え、入所児童数に応じた適正規模での保育所・幼稚園運営が求められています。 子どもを安心して育てることのできる環境、体制づくりに向け、施設の統廃合も視野に入れながら、法人移管や認定こども園化を推進し、保育サービスの量・質の向上に取り組みます。また、施設の統廃合や法人移管によって得られる新たな財源や人員を、他の子育て支援対策事業費に充てることで、より充実した子育て支援環境をつくります。	公立保育所施設数	10施設	9施設	9施設	9施設	9施設	6施設	—	施設再編計画の見直しを実施しているため、評価については保留している。今後は、再編整備計画を見直しにより、ニーズに合った子育て支援環境を作るため必要な園の統合や民営化を進めていく。	子育てゆめるん課	
					公立認定こども園施設数	1施設	2施設	2施設	2施設	2施設	5施設	—	施設再編計画の見直しを実施しているため、評価については保留している。今後は、再編整備計画を見直しにより、ニーズに合った子育て支援環境を作るため必要な園の統合や民営化を進めていく。	子育てゆめるん課	
Ⅳ	3	②子育て世代	保護者の経済的負担を軽減し、子どもの教育振興を図るまちづくり	本市では、地理的条件もあり、大学などの高等教育に多くの費用がかかることが、地域特有の課題として認識されております。よって、経済的負担を軽減するため、大学等の教育資金にかかる借入金に対し、利子補給を行います。	利子補給事業を利用した保護者の延べ人数	62人	57人	57人	53人	57人	80人	B	令和5年度は新規申請保護者数が18人あり、前年度比＋3人の実績で推移した。金融機関を通じた案内により、新入学生だけでなく在学生の保護者による新規申請にもつながったと考えられる。 引き続き、移住・定住施策とも連携した募集案内を行い、保護者の経済的負担を軽減するとともに教育振興を図っていく。	学校教育課	
Ⅳ	4	②子育て世代	子どもの健やかな成長の見守り	少子化、核家族化、共働きなど家族形態の多様化等により、幼少時からの食をめぐる問題が多くなっています。食でつながる南あわじ市の食育を進めていくため、家庭において「食事の時間を大切にする。」ことの重要性について見直す「食育チャレンジ事業」の実施学年を増やします。	食育チャレンジ事業（全小学校）の実施学年数	2学年	3学年	4学年	5学年	5学年	5学年	A	「早寝、早起き、朝ごはん、朝トイレ」について、市内全15校で、2年生に「2週間チャレンジ」を実施、3年生から5年生にフォローアンケート調査を実施、6年生にフォローアンケートと朝ごはんアンケートを実施できた。また、今年度よりタブレットでのアンケートを試験的に導入した。	健康課	
Ⅳ	5	①若者	「学ぶ楽しさ日本一」のまちづくり	「学ぶ楽しさ日本一」に取り組み、「わかるできる楽しさ」「チャレンジする楽しさ」「人のために貢献する楽しさ」など、様々な「学ぶ楽しさ」に触れさせる教育を進めます。特に、思考力・判断力・表現力や人間関係構築力・コミュニケーション能力を育てていくためにも重要となる「読解力」に焦点を当てて取り組みます。全国学力学習状況調査の結果から毎年「授業改善プラン」を作成し、主体的・対話的で深い学びの授業を進めていきます。また、スクールチャレンジ事業により、各校の課題に向き合い、教職員の資質向上を図ります。このような取組で、いじめや不登校を生まない安心できる学校環境をつくり、自己肯定感を高めていきます。そして、「学ぶ楽しさ日本一」のまちづくりを進め、夢と志を持ち、ふるさと南あわじの未来を創る人を育てていきます。	「学校に行くのが楽しい」と思う児童生徒の割合	56%	—	87%	87%	88%	90%	A	「学ぶ楽しさ日本一」の柱の一つである「自己肯定感を高めること」については、『自分にはよいところがある』と感じている児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査）」を見てみると、前年度より小学生は8％、中学生では5％増加した。 （◇R4：小80％・中78％ ◇R5：小88％・中83％） また『学校に行くのが楽しい』と感じている児童生徒は小中学生合わせて88％である。学校が自分の良さや可能性を認識でき、多様な意見に触れながら学習活動ができる場となるよう各校独自で取り組みを進められるスクールチャレンジ事業の効果的な推進を働きかけていきたい。	学校教育課	

基本 目標	施策 番号	ターゲッ ト	施策目標	施策概要	重要業績評価指標（KPI）						R5実績に対する評価		担当課室	備考	
					指標名	指標									
						現状	R2	R3	R4	R5	目標（R6）	達成 状況			今後の方針
Ⅳ	6	①若者と② 子育て世代	子どもたちが放課後や休日に安心して過こせ、体験学習等を通じ想像力や協調性を養える居場所づくり	将来を担う子どもたちの育成には、想像力や生きる力、協調性を養い基礎的な生活習慣や人間関係のあり方を体得することが重要であり、学校での教育のみならず学校外における体験学習等の活動により相乗効果が期待できます。現在は、共働きの保護者などが安心して子どもを預けられるように学童保育を開設していますが、すべての子どもたちが共に活動できるよう、学童保育と放課後子ども教室の一体的実施（アフタースクール事業）に取り組みます。	アフタースクール実施 箇所数	5箇所	—	—	7箇所	9箇所	11箇所	B	新たに辰美・北阿万の合計9拠点を開設した。フラダンス、そろばん、動画編集など、体験プログラムの新規開拓もしながら多種多様な体験プログラムを実施し、体験プログラムの充実を図ることができた。また、地域の方を講師とした「まちの先生」によるプログラムや学童保育支援員や放課後事業スタッフによるスタッフプログラムができるよう放課後NPOアフタースクール運営支援によりスタッフ研修にも力を入れ、スタッフの意識改革も進めた。 ただ、学童保育に対する需要が高まり、全体として学童対象者以外の児童の受け入れに対し、活動場所や人材確保に苦慮している。引き続き、事業の課題解決に向けて、アフタースクール実施校を増やし、今後も「なりたい自分を見つける」ことができる居場所を提供できるよう、「学ぶ楽しさ日本一」の実現を目指し、事業拡大、人材確保及び人材育成に努める。	スポーツ青少年課	
Ⅳ	7	①若者	防災教育を通じた判断力や実践力の育成	阪神淡路大震災や東日本大震災などを踏まえ、児童生徒が「自分の命は自分で守る」という従来の防災教育に加え、「人としての生き方、あり方を考えさせる」教育の推進をめざします。児童生徒の側から防災学習や防災意識の高揚を進め、将来にわたって主体的に本市の防災に関わり、安全で安心なまちづくりに貢献しようとする意識を高めます。	防災ジュニアリーダー 養成数	40人	16人	129人	22人	47人	130人	B	小中学生を対象に参加者を募り、防災ジュニアリーダー認定講座を開催した。南あわじ市内で避難所運営について学ぶ初級編に加え、東日本大震災の被災地まで足を運び、現地のヒト、コト、モノから直接、学び感じ取る上級ジュニアリーダー認定講座へと形を変え実施した。 また、学ぶ楽しさ支援センター開所記念の防災教育の拠点事業として、ユース防災プロジェクトを実施。市内小中学生、淡路三原高校、舞子高校、吉備国際大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、宮城教育大学等の小学生から大学生が一丸となり、自分たちにできる防災のカタチを作り上げ、南あわじ市へ提言を行った。 今後は、教育委員会が主導する防災教育から、児童生徒及び各校の担当者が中心となった防災教育の充実に移行していく必要がある。市としてジュニアリーダーを認定することだけに留まらず、児童生徒の活躍の場、地域参画の仕組みを作っていくことが今後の課題である。	学校教育課	
Ⅳ	8	②子育て世 代	子どもたちが安心して通学できる 環境整備	本市では、歩道のない通学路が多く、児童・生徒が安全に通学できる環境整備が小中学校やPTA、自治会などから求められています。そこで、通学路の安全対策として、ドライバーへ通学路であることを視覚的に認識していただき、通学路での安全運転の啓発を目的として、グリーンベルトの整備を進めます。	グリーンベルト設置延 長	12,080m	13,187m	13,555m	15,317m	15,427m	21,000m	C	小学校を中心に効果的な整備を進めることができた。（R5実施L= 110m）	建設課	
Ⅳ	9	①若者と② 子育て世代	子どもが安心して学べる教育環境 の整備	これまで、市内すべての小・中学校の新耐震基準での耐震化の完了など、安全安心に学べる教育環境づくりに努めてきました。 今後も、より一層安全・快適に学べる小・中学校とするため、学校施設の老朽化対策（大規模改修工事等）、学校情報通信技術（ICT）の整備などに取り組みます。	老朽化対策を要しない 建物率（新築もしくは 改修から25年を経過し ていない建物）	63.8%	—	—	70.1%	71.6%	73.0%	A	今後の学校施設のあり方や財政的負担を考慮しつつ、老朽化が著しい設備を含め、改修計画の見直しを行いながら事業を進めていく。	教育総務課	